

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月18日

【発行者名】 三井住友アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 良治

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 古池 典生

【電話番号】 03-5405-0739

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 三井住友・USボンドオープン（為替ヘッジ型）
券に係るファンドの名称】**

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 5,000億円を上限とします。
券の金額】**

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三井住友・USボンドオープン（為替ヘッジ型）
（愛称として「たのしみ」という名称を用いることがあります。）
以下「当ファンド」といいます。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。格付けは取得しておりません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「USボH」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

（５）【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.1%（税抜き2.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせることにより知ることができます。

（６）【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社または前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

平成22年3月19日から平成23年3月17日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

（９）【払込期日】

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。（販売会社は前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。）

（１１）【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ わが国以外の地域における募集

ありません。

ハ お申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日がニューヨーク証券取引所あるいはニューヨークの銀行の休業日の場合には、当ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、換金請求のお申込みもできません。）。ただし、収益分配金の再投資は行われます。

なお、平成22年3月19日から平成22年12月末日までのお申込不可日は、以下の通り予定されております^{（注）}。

	お申込不可日		お申込不可日
平成22年4月	2日	平成22年9月	6日
5月	31日	11月	11日、25日
7月	5日	12月	24日

（注）上記は、平成22年2月現在において、委託会社が認識できるお申込不可日です。国の事情などにより変更となる場合がありますので、詳しくは、販売会社または上記「（４）発行（売出）価格」記載の照会先にお問い合わせください。

ニ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用

ありません。

ホ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

（参考：投資信託振替制度）

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます（原則として受益証券を保有することはできません。）。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。

- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

イ 当ファンドは、USボンドマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、実質的に米国ドル建ての公社債に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ロ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを活用し為替リスクの低減を図ります。

ハ 委託会社は、受託会社と合意の上、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。

ニ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	債券	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券一般））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は債券であり、ファンドの収益は債券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「債券」となります。
決算頻度	年4回	目論見書または信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	北米	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズ）にのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジあり（フルヘッジ）	目論見書または信託約款において、為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型 追 加 型	国 海 内 5/120 外	株 式 債 券 不 動 産 投 信 そ の 他 資 産 (資 産 複 合

(注) 当ファンドが該当する商品分類の網掛けは表示していません。

商品分類、属性区分は、社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

（２）【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

（ロ）受託会社 「住友信託銀行株式会社」

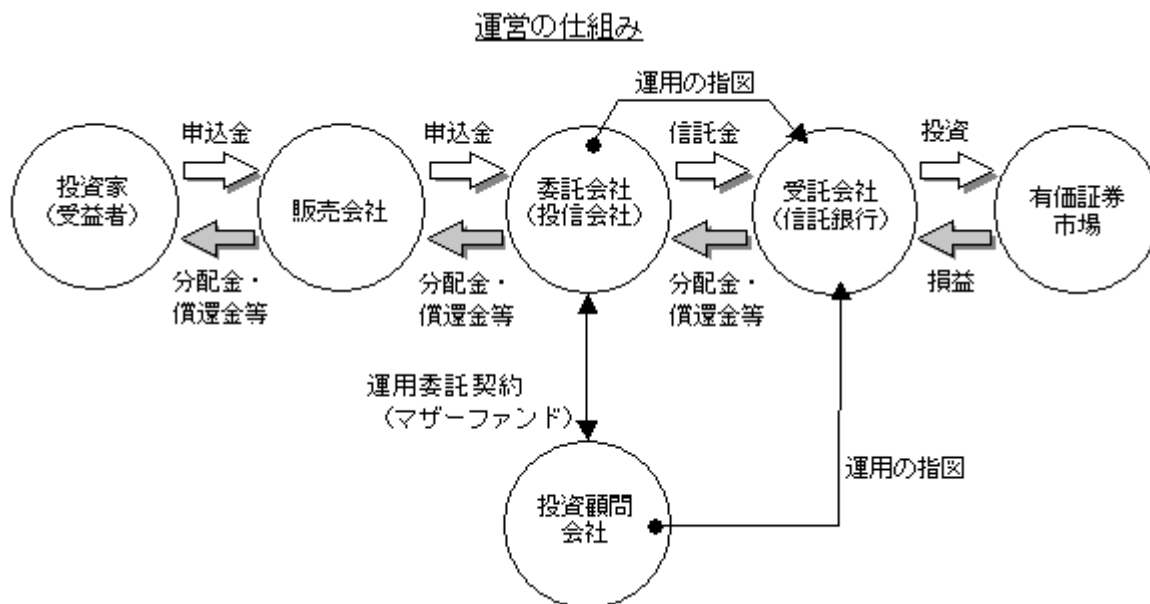
証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

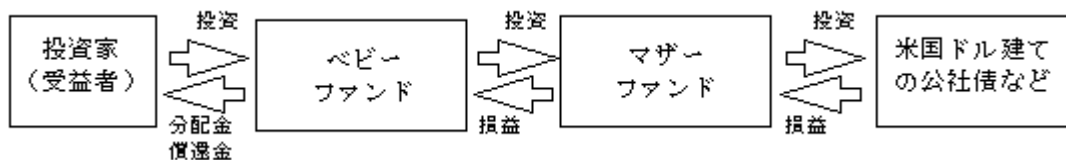
（ニ）投資顧問会社（運用の委託先） 「ルミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー」（以下ルミス・セイレス社といたします。）

委託会社との間で締結される投資一任契約（運用委託契約）に基づき、マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。



当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」で行われます。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成22年1月29日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年7月 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年2月 証券投資顧問業の登録

昭和62年6月 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年1月 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年2月 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更

平成12年1月 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

(ハ) 大株主の状況

(平成22年1月29日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

2【投資方針】

（1）【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に米国ドル建ての公社債に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ロ 投資態度

- （イ）主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国ドル建ての社債のほか、米国ドル建ての国債、地方債を含む政府機関債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、モーゲージ担保債務証券を含むモーゲージ証券、資産担保証券、米国1933年証券取引法規則144Aに定められる有価証券、その他の外国債（ヤンキー、ユーロ等）および短期金融商品等を主要投資対象として、インカム・ゲインの確保とともにキャピタル・ゲインの獲得を目指して運用を行います。
- （ロ）ポートフォリオの構築にあたっては、マザーファンドの組入れを高率とすることを基本とします。
- （ハ）実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

（2）【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドが投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- （イ）次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）
- 1．有価証券
 - 2．デリバティブ取引にかかる権利
 - 3．金銭債権
 - 4．約束手形
- （ロ）特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産
- 1．為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を主としてマザーファンド受益証券に投資するほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．株券または新株引受権証券
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
- 6．コマーシャルペーパー
- 7．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第2号から第5号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

ハ 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を上記ロの有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

（３）【運用体制】

イ 運用体制

当ファンドの運用の主要部分は、委託会社からマザーファンドの運用の指図に関する権限の一部の委託を受けたルミス・セイレス社が、投資一任契約（運用委託契約）およびそれに付随するガイドラインに従って行います。

委託会社においては、外貨建資産の為替ヘッジ、追加設定・一部解約に伴う資金の流出入の管理、運用委託先への委託資産の増減の指示、余裕資金の運用等および運用委託先の運用状況（ガイドライン等の遵守状況、運用パフォーマンスなど）のモニタリング等を行います。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

運用委託先に対しては、運用内容に関する十分な情報開示を求め、投資判断と委託の内容に齟齬がないかを確認します。また、定性・定量面における運用委託先の評価を継続的に実施します。

運用委託先管理部会において運用委託先との契約について年１回見直しの検討および継続可否判断等を行い、運用実績に優位性がある等の合理的理由のないままでの契約の継続は行いません。

〔参考情報〕

ルミス・セイレス社の運用体制

<p>クレジット見通し</p> <p>+</p> <p>マーケット・プライシング</p> <p> </p> <p>相対価値に基づく 売買意思決定</p>	<p>インベストメント・リサーチ・アナリスト</p> <p>債券アナリスト 株式アナリスト エコノミスト</p>	<p>ファンダメンタル分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ セクター分析 ・ 産業分析 ・ 個別企業分析 <p>相対価値分析 マクロ経済分析</p>
	<p>債券トレーダー& ポートフォリオ・スペシャリスト</p>	<p>相対価値分析 功二越分析、NLD分析、需給分析 効率的売買執行</p>
	<p>ポートフォリオ・マネージャー</p>	<p>顧客対応&ガイドライン作成 アセット・アロケーション 銘柄最終決定</p>

ルミス・セイレス社では、ポートフォリオ・マネージャー、リサーチ部門、トレーダー、コンプライアンス部門が協力し、ポートフォリオを運用しています。先行き予測に基づく投資判断を重視するチーム体制で、順調な成長段階に向かっており、相対的に企業価値の上昇しそうな発行体を見出すことに注力しています。

ルミス・セイレス社では主に主観的かつ自由裁量の運用を行っており、リサーチ部門に年間約5,000万米ドル（2010年）の予算を費やしています。クオツモデルは持たず、日々デリーベースの膨大なデータをチェックし、その方向性から相場への示唆を分析しています。例えば、トレーディング・レンジ、流動性の動向、共分散分析などが挙げられますが、そうした指標を分析することで、最も魅力的な投資機会を見出す努力を図っています。また、アナリストによるルミス・セイレス社独自のキャッシュフロー予測モデル、利益予測モデルを用いた分析も活用しています。

債券アナリストはキャッシュフロー予測などの分析を活かして、産業、個別企業、政治面におけるニュース、成長、トレンドの変化、そうした事象が債務格付けに与える影響の適正な評価を行い、ポートフォリオ・マネージャーをサポートしています。アナリストは個々の発行体の信用力、セクター全体の適正な金利水準を検討、設定しています。また、異なるセクター間における評価については、トレーディング部門と協議しています。こうしたイールドレベルの見通しと、先行き見通しを比較しているため、アナリストの銘柄推奨はセクターや個別銘柄の分析が基となっていると言えます。

トレーダーはマーケットにおけるポートフォリオ・マネージャーの「目」と「耳」の役割を果たしています。トレーダーはリサーチ部門の分析を反映しながら、自らも相対価値分析を行い、最適な投資機会を追求しています。ルミス・セイレス社の優れたトレーディング能力はルミス・セイレス社の競争力の源泉であり、売買コストやマーケット・リスクの低減に寄与しています。

ポートフォリオ・マネージャーは、顧客のガイドライン、アナリストの見通し、トレーダーからの売買可能銘柄

の提示を受けながら、組入銘柄の選択を行います。ポートフォリオ・マネージャーがポートフォリオの最終意思決定者であり、債券運用グループの内規や運用方針の範囲内で運用する責任を負っています。

(4)【分配方針】

毎決算時(3月20日、6月20日、9月20日および12月20日、休業日の場合は翌営業日となります。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- イ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ロ 委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。
- ハ 留保金の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(5)【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- イ 株式への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- ロ 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ハ 同一発行者が発行する証券(株式を除く。)への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、国債証券、米国財務省の発行する財務省証券およびその他の政府機関または政府関係公社の発行する証券はこの限りではありません。
実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率(「組入比率」といいます。)と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます(以下同じ。)
- ニ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

- イ 先物取引等の運用指図、目的、範囲
委託会社は、信託に属する資産の為替変動をリスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに別に定める外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
 1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ロ 外国為替予約取引の指図および範囲
 - (イ) 委託会社は、為替変動リスクに対処するため、外国為替の売買の売予約取引の指図をすることができます。当該売予約は、反対売買により決済することができるものとします。
 - (ロ) 上記(イ)の売予約取引の指図は、予約締結時点における、マザー信託に属する外貨建資産の時価総額(当該信託財産の信託期間中に当該信託財産が受け取ることが予定されている利払い金等を加えた額をいう。)のうち信託財産に属するとみなした額を超えないものとします。ただし、反対売買を締結した予約(通貨および受渡日が同一のものに限る。)については、予約の残高から差し引いて計算するものとします。
 - (ハ) 上記(ロ)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替売予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

ハ 資金の借入れ

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとし、
- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- (ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）
委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとし、

（参考情報：USボンドマザーファンドの投資方針等）

（1）投資方針等

イ 基本方針

主として米国ドル建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保と売買益の獲得を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

（イ）主として米国ドル建ての社債のほか、米国ドル建ての国債、地方債を含む政府機関債、転換社債および転換社債型新株予約権付社債、モーゲージ担保債務証券を含むモーゲージ証券、資産担保証券、米国1933年証券取引法規則144Aに定められる有価証券、その他の外国債（ヤンキー、ユーロ等）および短期金融商品等を主要投資対象として、インカム・ゲインの確保とともにキャピタル・ゲインの獲得を目指して運用を行います。

（ロ）投資する主要投資対象の加重平均格付けは、A - またはA 3格以上を維持することを基本とします。格付けについては、スタンダード・アンド・プアーズ（以下「S & P」といいます。）またはムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」といいます。）の付与した高いほうの格付けを採用します。なお、投資する公社債等につきましては、上記両社のうち少なくとも1社の格付けを取得しているものに限定します。

債券の格付けは、債券の元本、利払いの確実性の度合いを表すもので、S & Pやムーディーズ等の格付機関が格付けをしています。S & Pおよびムーディーズは、世界的に認知度の高い格付機関です。

格付け (高い)	S & P	ムーディーズ	
	AAA	Aaa	投資適格債
	AA	Aa	
	A	A	当ファンドの 加重平均格付け
	BBB	Baa	
	BB	Ba	高利回り
	B	B	
	CCC	Caa	
	CC	Ca	
(低い)	C	C	

各格付けにおいて、S & Pはプラス・マイナスで、ムーディーズは1～3で、さらに分類されます。当ファンドの加重平均格付けは、A - またはA 3格です。

（ハ）ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点を目標として行います。

a . 独自の格付け変更予測に基づく銘柄選定を行います。

b . 高利回り債（BB + またはB a 1 以下の格付けの債券）と、それ以外の債券の組入れにより運用成績の安定化とリスクの分散を目指します。

なお、高利回り債への投資は、転換社債および転換社債型新株予約権付社債を含み、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

c . 個別発行企業に対する調査に基づく銘柄選定を行います。

（ニ）外貨建資産に対する為替ヘッジは行いません。

（ホ）運用にあたっては、運用委託契約に基づきルーミス・セイレス社に外貨建資産についての運用指図に関する権限を委託します。

（ヘ）資金動向や市況動向によっては、前記のような運用ができない場合があります。

【ルーマス・セイレス社の概要】

イ ルーマス・セイレス社は、1926年に、米国でも最古の歴史を誇るリサーチ・アナリストにより設立された運用会社です。現在では、年金を含む大手機関投資家と富裕層の投資家に向けて、約1,420億米ドル（約13.0兆円、2009年12月末現在）の資産運用を行っています。

ロ ルーマス・セイレス社の特徴

ルーマス・セイレス社の設立当初からの運用の特徴として、独自の調査結果を資産運用に積極的に活用してきたことがあげられます。各アナリストは、業界毎の分析に責任を持ち、その調査レポートは正式にファイルされ、その結果によって彼らの報酬等が決められます。

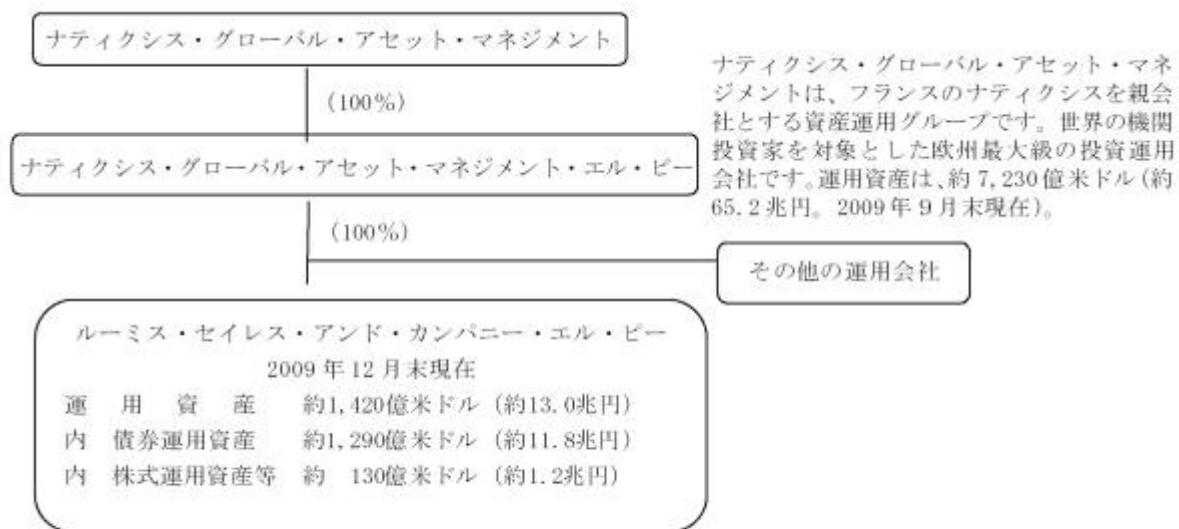
この調査部の調査能力によって、重要な運用機会の早期発見に成功してきたことにより、運用部門と調査部門の見事な連携が築き上げられてきました。

債券調査部では、キャッシュ・フロー分析、業界・政治的要因、経済動向、クレジット別のスプレッド分析などの分析を行っています。

アナリストは、このような要因から格付機関の格付変更を予測し、将来の格下げ銘柄を避け、格上げ銘柄に投資できる機会の発見を追求します。この同社独自の格付システムは、ムーディーズ、S & Pと並んで全米で最も古いもののひとつです。

株式調査部では、アナリストが担当業界でベストなパフォーマンスを示す企業を発掘することに努めます。そのために、中期的な利益動向、キャッシュフロー、投資家の期待要因、リストラクチャリング等の分析を行い、各企業を格付けしています。

ハ ルーマス・セイレス社の資本関係および運用資産



※2009年9月30日：1米ドル=90.21円、2009年12月30日：1米ドル=92.10円で換算

(2) 投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産と同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社および委託会社から委託を受けたルーマス・セイレス社は、信託金を主として次の有価証券に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
5. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
6. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
7. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
8. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条

第1項第8号で定めるものをいいます。）

9. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
12. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
13. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいい、有価証券にかかるものに限ります。）
14. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
15. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
16. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
17. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
18. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

八 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を上記口に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

（3）投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- （イ）転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の15%以内とします。
- （ロ）同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- （ハ）同一発行者が発行する証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、国債証券、米国財務省の発行する財務省証券およびその他の政府機関または政府関係公社の発行する証券はこの限りではありません。
- （ニ）私募により発行された有価証券への投資は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。
- （ホ）外貨建資産への投資には制限を設けません。

ロ 法令に基づく投資制限

ベビーファンドにつき上述した法令に基づく制限は、当マザーファンドについても課されます。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主に海外の債券を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。当ファンドの基準価額は、組み入れた債券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた債券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは金融機関の預金とは異なり、元金が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等（当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。）のうち主要なものは、以下の通りです。

（イ）債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

（ロ）為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

当ファンドにおいては実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替リスクを回避することはできません。）。

（ハ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

（ニ）カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

（ホ）市場流動性リスク

大口の解約請求があった場合、解約資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量等の状況によっては、取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ヘ）ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入る有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかるチェックを行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についてのチェックを行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

〔マザーファンド運用におけるルーミス・セイレス社のリスク管理体制〕

ルーミス・セイレス社では、ファンダメンタルズ分析に力を入れることで信用リスクの最小化を図っています。同社リサーチ部門では70カ国、1,100以上の社債、政府債・政府機関債、モーゲージ証券・資産担保付証券・バンクローン等の発行体をカバーしています。同社独自の信用格付システムは、米国で最も古く開発されたものの1つで、S & P、ムーディーズといった格付機関の格付けに影響する各種要因の変化に注意を払っています。

金利リスクについては、月1回の同社の債券運用方針決定会議においてデュレーションや相対価値分析に基づいてストラテジーを策定しています。また、金利全体との相関関係が高くない債券を組み入れることにより、金利リスクを部分的に和らげるようにしています。さらに、期限前償還の対策に力を入れることにより、再投資リスクの最小化を行っています。

具体的には、期限前償還となった場合には大幅なキャピタルゲインが得られるほど割安に放置されている銘柄を発掘する、または契約上期限前償還への対抗措置が組み込まれている銘柄に投資するなどの方法により、再投資リスクを抑制しています。

また、アカウントリスクについては、コンプライアンス・スペシャリストのチームによって最小化を図っています。顧客との綿密な連絡を行い、長期の目的とリスクの許容範囲にあった運用上の制約について意見を合致させています。それを受けて、その目的とガイドラインに沿ったポートフォリオを構築しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.1%（税抜き2.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

純資産総額に年1.5435%（税抜き1.47%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.9450% (0.90%)	年0.5250% (0.50%)	年0.0735% (0.07%)

()内は税抜き。

委託会社の報酬には、マザーファンドの投資顧問報酬（年0.6%）が含まれます。

(4)【その他の手数料等】

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0042%（税抜き0.004%）の率を乗じて得た金額（ただし、年630,000円（税抜き600,000円）を上限とします。）が信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）等は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)～(4)にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的な金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- （イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- （ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- （ハ）受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

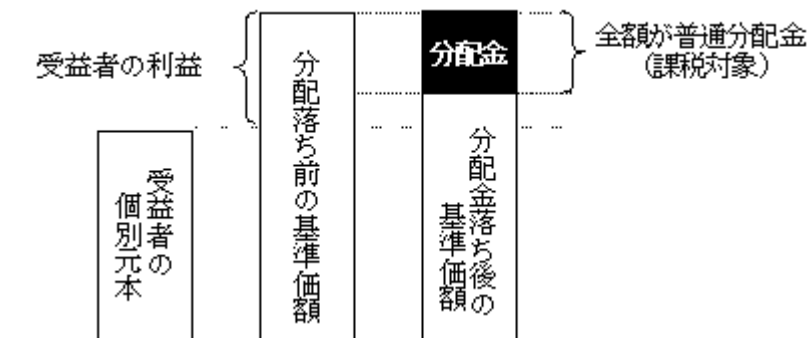
ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

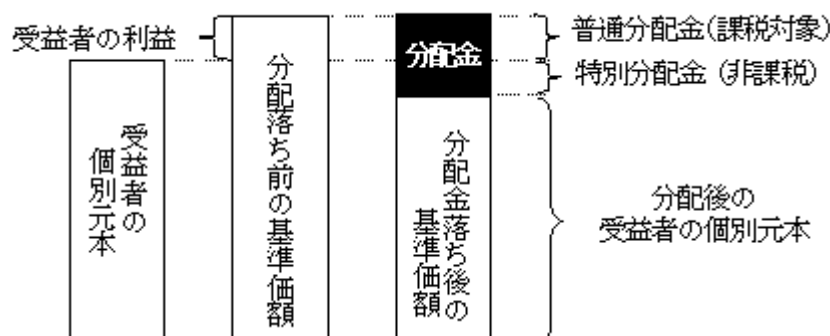
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

（イ）個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%（所得税のみ）、平成24年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度の適用はありません。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「（5）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成22年1月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成22年1月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
USボンドマザ - ファンド受益証券	日本	132,881,111	90.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		14,382,507	9.77
合計(純資産総額)		147,263,618	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

平成22年1月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	USボンドマザ - ファンド	82,699,223	1.6146 133,526,166	1.6068 132,881,111	90.23

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成22年1月29日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	90.23
合計	90.23

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

平成22年1月29日現在

種類	取引所等および 資産の名称	買建/売建	数量 (枚)	簿価(円)	時価(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	市場外取引 米ドル	売建	1,440,000	133,593,120	129,254,400	87.77

(注)

- 基準日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - 基準日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
 - 基準日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の計算方法によっております。

基準日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後の二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

基準日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- 基準日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、基準日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
特定1期(平成12年6月20日)(分配落)	12,067,184,653	9,960
特定1期(平成12年6月20日)(分配付)	12,079,299,890	9,970
特定2期(平成12年12月20日)(分配落)	10,479,217,574	9,841
特定2期(平成12年12月20日)(分配付)	10,500,611,586	9,861
特定3期(平成13年6月20日)(分配落)	10,459,044,820	9,958
特定3期(平成13年6月20日)(分配付)	10,564,164,842	10,058
特定4期(平成13年12月20日)(分配落)	10,344,940,834	9,759
特定4期(平成13年12月20日)(分配付)	10,556,140,284	9,959
特定5期(平成14年6月20日)(分配落)	9,999,435,020	9,527
特定5期(平成14年6月20日)(分配付)	10,264,086,677	9,777
特定6期(平成14年12月20日)(分配落)	9,878,748,319	9,493
特定6期(平成14年12月20日)(分配付)	10,087,041,879	9,693
特定7期(平成15年6月20日)(分配落)	3,270,905,430	10,333
特定7期(平成15年6月20日)(分配付)	3,354,504,759	10,533
特定8期(平成15年12月22日)(分配落)	331,422,206	10,087
特定8期(平成15年12月22日)(分配付)	353,801,173	10,287
特定9期(平成16年6月21日)(分配落)	268,379,703	9,688
特定9期(平成16年6月21日)(分配付)	274,252,344	9,888
特定10期(平成16年12月20日)(分配落)	250,288,700	9,851
特定10期(平成16年12月20日)(分配付)	255,414,960	10,051
特定11期(平成17年6月20日)(分配落)	238,757,712	9,629
特定11期(平成17年6月20日)(分配付)	243,734,063	9,829
特定12期(平成17年12月20日)(分配落)	219,496,121	9,253
特定12期(平成17年12月20日)(分配付)	224,272,177	9,453
特定13期(平成18年6月20日)(分配落)	204,678,027	8,760
特定13期(平成18年6月20日)(分配付)	209,230,791	8,960
特定14期(平成18年12月20日)(分配落)	237,178,414	8,877
特定14期(平成18年12月20日)(分配付)	242,112,127	9,077
特定15期(平成19年6月20日)(分配落)	262,102,512	8,504
特定15期(平成19年6月20日)(分配付)	268,207,731	8,704
特定16期(平成19年12月20日)(分配落)	240,287,536	8,386
特定16期(平成19年12月20日)(分配付)	246,100,254	8,586
特定17期(平成20年6月20日)(分配落)	168,801,408	8,003
特定17期(平成20年6月20日)(分配付)	173,362,510	8,203
特定18期(平成20年12月22日)(分配落)	130,733,330	6,734
特定18期(平成20年12月22日)(分配付)	134,665,023	6,934
特定19期(平成21年6月22日)(分配落)	137,894,696	7,266
特定19期(平成21年6月22日)(分配付)	141,693,406	7,466
特定20期(平成21年12月21日)(分配落)	145,181,708	7,935
特定20期(平成21年12月21日)(分配付)	148,862,003	8,135
平成21年1月末日	134,281,540	7,006
平成21年2月末日	129,617,841	6,821
平成21年3月末日	129,063,811	6,749
平成21年4月末日	132,690,131	6,952

平成21年5月末日	137,977,222	7,218
平成21年6月末日	140,468,522	7,360
平成21年7月末日	142,313,231	7,575
平成21年8月末日	142,531,300	7,715
平成21年9月末日	145,270,832	7,810
平成21年10月末日	144,296,015	7,825
平成21年11月末日	146,893,930	7,980
平成21年12月末日	144,888,202	7,875
平成22年1月末日	147,263,618	7,952

【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金（円）
特定1期（平成12年1月28日～平成12年6月20日）	10
特定2期（平成12年6月21日～平成12年12月20日）	20
特定3期（平成12年12月21日～平成13年6月20日）	100
特定4期（平成13年6月21日～平成13年12月20日）	200
特定5期（平成13年12月21日～平成14年6月20日）	250
特定6期（平成14年6月21日～平成14年12月20日）	200
特定7期（平成14年12月21日～平成15年6月20日）	200
特定8期（平成15年6月21日～平成15年12月22日）	200
特定9期（平成15年12月23日～平成16年6月21日）	200
特定10期（平成16年6月22日～平成16年12月20日）	200
特定11期（平成16年12月21日～平成17年6月20日）	200
特定12期（平成17年6月21日～平成17年12月20日）	200
特定13期（平成17年12月21日～平成18年6月20日）	200
特定14期（平成18年6月21日～平成18年12月20日）	200
特定15期（平成18年12月21日～平成19年6月20日）	200
特定16期（平成19年6月21日～平成19年12月20日）	200
特定17期（平成19年12月21日～平成20年6月20日）	200
特定18期（平成20年6月21日～平成20年12月22日）	200
特定19期（平成20年12月23日～平成21年6月22日）	200
特定20期（平成21年6月23日～平成21年12月21日）	200

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
特定1期	0.3
特定2期	1.0
特定3期	2.2
特定4期	0.0
特定5期	0.2
特定6期	1.7
特定7期	11.0
特定8期	0.4
特定9期	2.0
特定10期	3.7
特定11期	0.2
特定12期	1.8
特定13期	3.2
特定14期	3.6
特定15期	1.9
特定16期	1.0
特定17期	2.2
特定18期	13.4
特定19期	10.9
特定20期	12.0

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

【参考情報：USボンドマザーファンドの投資状況・投資資産】

（１）投資状況

平成22年1月29日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
新株予約権付社債券等	アメリカ	2,464,186	0.14
国債証券	アメリカ	459,359,187	26.87
	韓国	10,376,514	0.61
	小計	469,735,701	27.48
特殊債券	韓国	12,997,674	0.76
社債券	アメリカ	994,805,719	58.20
	カナダ	43,737,116	2.56
	イタリア	2,546,094	0.15
	オランダ	15,634,010	0.91
	ルクセンブルク	34,496,818	2.02
	ケイマン諸島	20,316,092	1.19
	リベリア	6,315,319	0.37
	小計	1,117,851,168	65.40
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		106,275,030	6.22
合計(純資産総額)		1,709,323,759	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成22年1月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 / 金額 (円)	評価額 単価 / 金額 (円)	利率 / 償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	US T 11.25% 15/02/15	2,825,000	12,877.78 363,797,483	12,776.79 360,944,480	11.25 2015/2/15	21.12
アメリカ	国債証券	US T 2.625% 14/07/31	495,000	9,167.05 45,376,945	9,151.63 45,300,571	2.625 2014/7/31	2.65
アメリカ	社債券	EMBARQ 7.995% 36/06/01	385,000	9,828.38 37,839,292	9,819.65 37,805,664	7.995 2036/6/1	2.21
アメリカ	社債券	COMCAST CO 6.95% 370815	380,000	10,017.89 38,067,990	9,742.47 37,021,415	6.95 2037/8/15	2.17
カナダ	社債券	METHANEX CORP 6% 150815	455,000	7,787.88 35,434,893	7,776.08 35,381,181	6 2015/8/15	2.07
アメリカ	社債券	MERRILL LYNCH6.05 160516	340,000	9,206.23 31,301,204	9,141.09 31,079,738	6.05 2016/5/16	1.82
アメリカ	社債券	CITIGROUP 5% 14/09/15	320,000	8,773.19 28,074,224	8,762.53 28,040,126	5 2014/9/15	1.64
アメリカ	国債証券	US T 4.375% 10/12/15	300,000	9,330.46 27,991,408	9,298.20 27,894,624	4.375 2010/12/15	1.63
アメリカ	社債券	VALERO ENER6.625% 370615	330,000	8,584.25 28,328,045	8,418.31 27,780,444	6.625 2037/6/15	1.63
アメリカ	社債券	GMAC LLC 6.00% 11/12/15	298,000	8,595.12 25,613,478	8,764.94 26,119,536	6 2011/12/15	1.53
アメリカ	社債券	REYNOLDS 7.25% 37/06/15	270,000	9,154.96 24,718,392	9,142.93 24,685,913	7.25 2037/6/15	1.44
アメリカ	社債券	AGILENT TECH 6.5% 171101	245,000	9,681.54 23,719,777	9,756.04 23,902,302	6.5 2017/11/1	1.40
アメリカ	社債券	HCA INC 6.375% 15/01/15	260,000	8,528.15 22,173,190	8,326.16 21,648,035	6.375 2015/1/15	1.27
アメリカ	社債券	GEORGIA PAC 7.75% 291115	215,000	8,887.22 19,107,544	9,111.65 19,590,058	7.75 2029/11/15	1.15
アメリカ	社債券	INTL PAPER 7.95% 180615	175,000	10,500.95 18,376,668	10,393.14 18,188,009	7.95 2018/6/15	1.06
アメリカ	社債券	MORGAN ST 5.55% 17/04/27	190,000	9,162.24 17,408,273	9,180.76 17,443,460	5.55 2017/4/27	1.02
アメリカ	社債券	QWEST CAPI 6.5% 18/11/15	210,000	7,787.54 16,353,849	8,011.97 16,825,142	6.5 2018/11/15	0.98
アメリカ	社債券	GEN ELEC 6.15% 37/08/07	195,000	8,703.29 16,971,417	8,549.13 16,670,819	6.15 2037/8/7	0.98
アメリカ	国債証券	US T 3.625% 19/08/15	185,000	9,009.64 16,667,848	8,964.37 16,584,095	3.625 2019/8/15	0.97
アメリカ	社債券	CUMMINS 7.125% 28/03/01	185,000	9,039.52 16,723,120	8,940.15 16,539,293	7.125 2028/3/1	0.97
アメリカ	社債券	SLM CORP 5.625% 33/08/01	240,000	6,887.05 16,528,933	6,861.74 16,468,177	5.625 2033/8/1	0.96

アメリカ	社債券	QWEST CAP 7.75% 31/2/15	195,000	7,675.33 14,966,903	8,213.95 16,017,212	7.75 2031/2/15	0.94
オランダ	社債券	SHELL INTL 6.375% 381215	155,000	10,240.05 15,872,084	10,086.45 15,634,010	6.375 2038/12/15	0.91
アメリカ	社債券	SPRINT CAP 6.875% 281115	210,000	7,361.14 15,458,394	7,091.83 14,892,843	6.875 2028/11/15	0.87
アメリカ	社債券	INTL PAPER 9.375% 19/5/15	130,000	11,256.87 14,633,943	11,199.79 14,559,733	9.375 2019/5/15	0.85
アメリカ	社債券	WELLPOINT 7% 19/02/15	140,000	10,171.80 14,240,523	10,371.80 14,520,521	7 2019/2/15	0.85
アメリカ	社債券	FORD MOTOR CR 7% 13/10/01	160,000	8,955.31 14,328,498	8,950.75 14,321,202	7 2013/10/1	0.84
アメリカ	社債券	MORGAN ST 5.375% 151015	150,000	9,389.96 14,084,953	9,452.16 14,178,242	5.375 2015/10/15	0.83
アメリカ	社債券	DOMTAR CORP 5.375% 131201	155,000	8,730.13 13,531,705	8,864.78 13,740,420	5.375 2013/12/1	0.80
アメリカ	社債券	APC 6.95% 190615	130,000	10,303.74 13,394,870	10,226.26 13,294,146	6.95 2019/6/15	0.78

□ 種類別の投資比率

平成22年1月29日現在

種類	投資比率（％）
新株予約権付社債券等	0.14
国債証券	27.48
特殊債券	0.76
社債券	65.40
合計	93.78

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

6【手続等の概要】

イ 申込（販売）手続等の概要

（イ）申込方法

いつでもお申し込みいただけます。取扱いの販売会社にお申し付けください。

ただし、ニューヨーク証券取引所あるいはニューヨークの銀行の休業日の場合にはお申込みを受け付けません。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

原則として、午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリングオフ制度の適用はありません。

（ロ）申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

（ハ）申込手数料

原則として、申込金額（お申込価額×申込口数）に、2.1%（税抜き2.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

（ニ）申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ロ 換金（解約）手続等の概要

（イ）換金方法

いつでもご換金のお申込みができます。お買付けの販売会社にお申し付けください。

ただし、ニューヨーク証券取引所あるいはニューヨークの銀行の休業日の場合にはお申込みを受け付けません。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求のお申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた解約請求のお申込みを取り消させていただく場合があります。

（ロ）換金価額

解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

（ハ）支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

ハ 手続等に関するお問い合わせ先

申込手数料や申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

7【管理及び運営の概要】

イ 基準価額の算出方法・算出頻度

「基準価額」とは、原則として、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

ロ 決算と収益分配金

（イ）決算日

決算日は毎年3月、6月、9月、12月の20日（休業日の場合は翌営業日となります。）です。

（ロ）分配金

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

（ハ）支払方法

分配金受取りコースをお申込みの場合

分配金は、原則として、税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

分配金自動再投資コースをお申込みの場合

分配金は、原則として、税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

ハ 償還および償還金

（イ）信託期間

信託期間は、無期限です。（設定日：平成12年1月28日）

ただし、当ファンドの信託約款に定める信託終了事由に該当する場合、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の信託約款所定の手続きを経て、当ファンドを償還させることがあります。

（ロ）償還金

償還金は、原則として、償還日（償還日が休日の場合は翌営業日）から起算して5営業日目までにお支払いします。お買付けの販売会社でお受け取りください。

ニ 運用報告書の交付および基準価額の照会

（イ）運用報告書

委託会社は6ヵ月（原則として6月、12月の各決算時までの期間）毎に、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。運用報告書は、原則として、あらかじめ申し出いただいたご住所に販売会社よりお届けいたします。

（ロ）基準価額

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。また、基準価額は、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「USボH」として掲載されます。

ホ 信託約款の変更、信託契約の解約等

（イ）信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することがあります。変更内容が重大な信託約款の変更については、原則として、あらかじめ公告し、また、知られたる受益者に対しては、書面でお知らせします。この場合、所定の期間内（1ヵ月以上）に、当該信託約款の変更に異議を申し出た受益者の受益権の合計口数が総受益権の口数の2分の1を超えるときは、当該信託約款の変更は行われません。

（ロ）信託契約の解約

委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

信託契約の解約については、原則として、あらかじめ公告し、また、知られたる受益者に対しては、書面でお知らせします。この場合、所定の期間内（1ヵ月以上）に、当該信託契約の解約に異議を申し出た受益者の受益権の合計口数が総受益権の口数の2分の1を超えるときは、当該信託契約の解約は行われません。

ただし、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合等には、異議申立ての受け付けを行わず、信託を終了させることがあります。

（ハ）反対者の買取請求

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

(二) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

へ、ファンドについてのお問い合わせ

基準価額、その他ファンドについてご不明な点はお取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

第2【財務ハイライト情報】

以下の情報は、当ファンドの特定19期ならびに特定20期の財務諸表から抜粋して記載したものです。

当該財務諸表については、あずさ監査法人により監査証明を受けており、その証明にかかる監査報告書は有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の財務諸表に添付されております。

三井住友・USボンドオープン（為替ヘッジ型）

1【貸借対照表】

（単位：円）

	特定19期 (平成21年6月22日現在)	特定20期 (平成21年12月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,368,481	11,946,712
親投資信託受益証券	130,493,774	140,380,554
未収利息	22	16
流動資産合計	140,862,277	152,327,282
資産合計	140,862,277	152,327,282
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	471,680	4,661,775
未払金	78,220	113,533
未払収益分配金	1,897,768	1,829,744
未払受託者報酬	24,686	25,671
未払委託者報酬	493,849	513,422
その他未払費用	1,378	1,429
流動負債合計	2,967,581	7,145,574
負債合計	2,967,581	7,145,574
純資産の部		
元本等		
元本	189,776,898	182,974,440
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	51,882,202	37,792,732
元本等合計	137,894,696	145,181,708
純資産合計	137,894,696	145,181,708
負債純資産合計	140,862,277	152,327,282

2【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	特定19期	特定20期
	自 平成20年12月23日 至 平成21年 6月22日	自 平成21年 6月23日 至 平成21年12月21日
営業収益		
受取利息	4,058	3,074
有価証券売買等損益	23,719,720	9,886,780
為替差損益	8,643,847	7,422,269
営業収益合計	15,079,931	17,312,123
営業費用		
受託者報酬	48,934	52,567
委託者報酬	978,770	1,051,321
その他費用	2,734	2,941
営業費用合計	1,030,438	1,106,829
営業利益	14,049,493	16,205,294
経常利益	14,049,493	16,205,294
当期純利益	14,049,493	16,205,294
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	303,789	287,332
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	63,408,254	51,882,202
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,680,838	3,267,382
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	3,680,838	3,267,382
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,101,780	1,415,579
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	2,101,780	1,415,579
分配金	3,798,710	3,680,295
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	51,882,202	37,792,732

3【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	特定19期 自平成20年12月23日 至平成21年6月22日	特定20期 自平成21年6月23日 至平成21年12月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によっております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当特定期間は前期末および当期末が休日のため、平成20年12月23日から平成21年6月22日までとなっております。	計算期間の取扱い 当特定期間は前期末および当期末が休日のため、平成21年6月23日から平成21年12月21日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	特定19期 (平成21年6月22日現在)	特定20期 (平成21年12月21日現在)
1. 受益権総数	当該特定期間の末日における受益権の総数 189,776,898口	当該特定期間の末日における受益権の総数 182,974,440口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 51,882,202円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 37,792,732円
3. 1単位当たり純資産額	0.7266円 (1万口=7,266円)	0.7935円 (1万口=7,935円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	特定19期 自平成20年12月23日 至平成21年6月22日	特定20期 自平成21年6月23日 至平成21年12月21日
1. 委託者報酬	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 373,248円	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 402,280円
2. 分配金の計算過程	（自平成20年12月23日至平成21年3月23日） 第37計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,985,727円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(326,605円)、および分配準備積立金(15,810,593円)より、分配対象収益は18,122,925円(1万口当たり953.36円)であり、うち1,900,942円(1万口当たり100円)を分配金額としております。 （自平成21年3月24日至平成21年6月22日） 第38計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,524,905円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(301,351円)、および分配準備積立金(15,910,073円)より、分配対象収益は18,736,329円(1万口当たり987.28円)であり、うち1,897,768円(1万口当たり100円)を分配金額としております。	（自平成21年6月23日至平成21年9月24日） 第39計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,184,030円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(296,990円)、および分配準備積立金(16,135,809円)より、分配対象収益は18,616,829円(1万口当たり1,006.01円)であり、うち1,850,551円(1万口当たり100円)を分配金額としております。 （自平成21年9月25日至平成21年12月21日） 第40計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,932,677円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(278,530円)、および分配準備積立金(16,310,836円)より、分配対象収益は18,522,043円(1万口当たり1,012.27円)であり、うち1,829,744円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

特定19期（自平成20年12月23日至平成21年6月22日）

種類	貸借対照表計上額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	130,493,774円	12,697,160円
合計	130,493,774円	12,697,160円

特定20期（自平成21年6月23日至平成21年12月21日）

種類	貸借対照表計上額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	140,380,554円	4,790,640円
合計	140,380,554円	4,790,640円

(デリバティブ取引に関する注記)

. 取引の状況に関する事項

項目	特定19期 自平成20年12月23日 至平成21年6月22日	特定20期 自平成21年6月23日 至平成21年12月21日
1. 取引の内容	当ファンドの行うことのできるデリバティブ取引は、次の通りです。 わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引。 外国為替の売買の売予約取引。	同左
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引につきましては、信託約款等に従っており、その制限を遵守しております。	同左
3. 取引の利用目的	信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため。	同左
4. 取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引に伴いファンドに影響を与える主なリスクとしてマーケットリスクがあげられます。マーケットリスクについては、ポジションや時価、予想損失額の把握が重要だと考えております。	同左
5. 取引に係るリスクの管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。	同左
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。	同左

・取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

特定19期（平成21年6月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場外取引	為替予約取引 売建 米ドル	122,625,920	-	123,097,600	471,680
	売建 合計	122,625,920	-	123,097,600	471,680

特定20期（平成21年12月21日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場外取引	為替予約取引 売建 米ドル	130,272,625	-	134,934,400	4,661,775
	売建 合計	130,272,625	-	134,934,400	4,661,775

(注)時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法について

- 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 - 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
- 特定期間末日において対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

特定19期（自平成20年12月23日 至 平成21年6月22日）

該当事項はありません。

特定20期（自平成21年6月23日 至 平成21年12月21日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	特定19期 (平成21年6月22日現在)	特定20期 (平成21年12月21日現在)
期首元本額	194,141,584円	189,776,898円
期中追加設定元本額	6,871,306円	6,072,005円
期中一部解約元本額	11,235,992円	12,874,463円

第3【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第4【ファンドの詳細情報の項目】

当ファンドの有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の記載項目は下記の通りです。

第1 ファンドの沿革

第2 手続等

1 申込（販売）手続等

2 換金（解約）手続等

第3 管理及び運営

1 資産管理等の概要

資産の評価、 保管、 信託期間、 計算期間、 その他

2 受益者の権利等

第4 ファンドの経理状況

1 財務諸表

（1）貸借対照表、（2）損益及び剰余金計算書、（3）注記表、（4）附属明細表

2 ファンドの現況

純資産額計算書

第5 設定及び解約の実績

第三部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成12年1月28日 信託契約締結、設定、運用開始。

（設定時の委託会社はスミセイ グローバル投信株式会社）

平成14年12月1日 三井住友アセットマネジメント株式会社が、合併によりファンドの委託会社としての業務を承継。「スミセイ・USボンドオープン（為替ヘッジ型）」から「三井住友・USボンドオープン（為替ヘッジ型）」に名称を変更。

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

（イ）ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

（ロ）原則として午後3時まで取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

（ハ）当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリングオフ制度の適用はありません。

（ニ）申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日がニューヨーク証券取引所あるいはニューヨークの銀行の休業日の場合には、当ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、換金請求のお申込みもできません。）。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.1%（税抜き2.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

申込手数料、申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

へ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

イ 信託契約の一部解約

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。お買付けの販売会社にお申し出ください。

ただし、ニューヨーク証券取引所あるいはニューヨークの銀行の休業日の場合には、解約請求の受け付けは行いません。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

ロ 受益権の買取請求

受益者は、自己に帰属する受益権につき、お買付けの販売会社に買い取るよう請求することができます（ただし、販売会社によっては、買取請求の受け付けを行わない場合があります。お買付けの販売会社にご確認ください。）。

ただし、ニューヨーク証券取引所あるいはニューヨークの銀行の休業日の場合には、買取請求の受け付けは行いません。

買取価額は、買取請求受付日の翌営業日の基準価額から当該買取りに関して課税対象者にかかる源泉徴収税額相当額を差し引いた額となります。

実際の買取価額は、お買付けの販売会社にお問い合わせください。

取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、買取請求の受け付けを中止することおよび既に受け付けた買取請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとします。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「USボH」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

(2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成12年1月28日から下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4)【計算期間】

毎年3月21日から6月20日まで、6月21日から9月20日まで、9月21日から12月20日まで、および12月21日から翌年3月20日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記bの公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を

公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- f. 上記c～eまでの取扱いは、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記cの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わないことがあります。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。
- ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。

ハ 信託約款の変更

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (ハ) 上記(ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (ニ) 上記(ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、(イ)の信託約款の変更をしません。
- (ホ) 委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、こ

これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ニ 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ヘ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は6ヵ月（原則として6月、12月の各決算時までの期間）毎に、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。

2【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 手続等 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ 買取請求権

受益者は、販売会社に、自己に帰属する受益権の買取りを請求することができます。詳細は、前記「第2 手続等 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ホ 信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に関する異議のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立てることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数となるときは、当該解約または信託約款変更は行われません。

当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ヘ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第4【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、特定19期（平成20年12月23日から平成21年6月22日まで）および特定20期（平成21年6月23日から平成21年12月21日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友・USボンドオープン（為替ヘッジ型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	特定19期 (平成21年6月22日現在)	特定20期 (平成21年12月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,368,481	11,946,712
親投資信託受益証券	130,493,774	140,380,554
未収利息	22	16
流動資産合計	140,862,277	152,327,282
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	471,680	4,661,775
未払金	78,220	113,533
未払収益分配金	1,897,768	1,829,744
未払受託者報酬	24,686	25,671
未払委託者報酬	493,849	513,422
その他未払費用	1,378	1,429
流動負債合計	2,967,581	7,145,574
負債合計	2,967,581	7,145,574
純資産の部		
元本等		
元本	189,776,898	182,974,440
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	51,882,202	37,792,732
元本等合計	137,894,696	145,181,708
純資産合計	137,894,696	145,181,708
負債純資産合計	140,862,277	152,327,282

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	特定19期 自 平成20年12月23日 至 平成21年 6 月22日	特定20期 自 平成21年 6 月23日 至 平成21年12月21日
営業収益		
受取利息	4,058	3,074
有価証券売買等損益	23,719,720	9,886,780
為替差損益	8,643,847	7,422,269
営業収益合計	15,079,931	17,312,123
営業費用		
受託者報酬	48,934	52,567
委託者報酬	978,770	1,051,321
その他費用	2,734	2,941
営業費用合計	1,030,438	1,106,829
営業利益	14,049,493	16,205,294
経常利益	14,049,493	16,205,294
当期純利益	14,049,493	16,205,294
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	303,789	287,332
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	63,408,254	51,882,202
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,680,838	3,267,382
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,680,838	3,267,382
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,101,780	1,415,579
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,101,780	1,415,579
分配金	3,798,710	3,680,295
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	51,882,202	37,792,732

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	特定19期 自平成20年12月23日 至平成21年6月22日	特定20期 自平成21年6月23日 至平成21年12月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券(売買目的有価証券) 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券(売買目的有価証券) 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によっております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当特定期間は前期末および当期末が休日のため、平成20年12月23日から平成21年6月22日までとなっております。	計算期間の取扱い 当特定期間は前期末および当期末が休日のため、平成21年6月23日から平成21年12月21日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	特定19期 (平成21年6月22日現在)	特定20期 (平成21年12月21日現在)
1. 受益権総数	当該特定期間の末日における受益権の総数 189,776,898口	当該特定期間の末日における受益権の総数 182,974,440口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 51,882,202円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 37,792,732円
3. 1単位当たり純資産額	0.7266円 (1万口=7,266円)	0.7935円 (1万口=7,935円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	特定19期 自平成20年12月23日 至平成21年6月22日	特定20期 自平成21年6月23日 至平成21年12月21日
1. 委託者報酬	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 373,248円	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 402,280円
2. 分配金の計算過程	（自平成20年12月23日至平成21年3月23日） 第37計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,985,727円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(326,605円)、および分配準備積立金(15,810,593円)より、分配対象収益は18,122,925円(1万口当たり953.36円)であり、うち1,900,942円(1万口当たり100円)を分配金額としております。 （自平成21年3月24日至平成21年6月22日） 第38計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,524,905円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(301,351円)、および分配準備積立金(15,910,073円)より、分配対象収益は18,736,329円(1万口当たり987.28円)であり、うち1,897,768円(1万口当たり100円)を分配金額としております。	（自平成21年6月23日至平成21年9月24日） 第39計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,184,030円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(296,990円)、および分配準備積立金(16,135,809円)より、分配対象収益は18,616,829円(1万口当たり1,006.01円)であり、うち1,850,551円(1万口当たり100円)を分配金額としております。 （自平成21年9月25日至平成21年12月21日） 第40計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,932,677円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(278,530円)、および分配準備積立金(16,310,836円)より、分配対象収益は18,522,043円(1万口当たり1,012.27円)であり、うち1,829,744円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

特定19期（自平成20年12月23日至平成21年6月22日）

種類	貸借対照表計上額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	130,493,774円	12,697,160円
合計	130,493,774円	12,697,160円

特定20期（自平成21年6月23日至平成21年12月21日）

種類	貸借対照表計上額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	140,380,554円	4,790,640円
合計	140,380,554円	4,790,640円

(デリバティブ取引に関する注記)

. 取引の状況に関する事項

項目	特定19期 自平成20年12月23日 至平成21年6月22日	特定20期 自平成21年6月23日 至平成21年12月21日
1. 取引の内容	当ファンドの行うことのできるデリバティブ取引は、次の通りです。 わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引。 外国為替の売買の売予約取引。	同左
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引につきましては、信託約款等に従っており、その制限を遵守しております。	同左
3. 取引の利用目的	信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため。	同左
4. 取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引に伴いファンドに影響を与える主なリスクとしてマーケットリスクがあげられます。マーケットリスクについては、ポジションや時価、予想損失額の把握が重要だと考えております。	同左
5. 取引に係るリスクの管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。	同左
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。	同左

・取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

特定19期（平成21年6月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場外取引	為替予約取引 売建 米ドル	122,625,920	-	123,097,600	471,680
	売建 合計	122,625,920	-	123,097,600	471,680

特定20期（平成21年12月21日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場外取引	為替予約取引 売建 米ドル	130,272,625	-	134,934,400	4,661,775
	売建 合計	130,272,625	-	134,934,400	4,661,775

(注)時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法について

- 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 - 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
- 特定期間末日において対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

特定19期（自平成20年12月23日 至 平成21年6月22日）

該当事項はありません。

特定20期（自平成21年6月23日 至 平成21年12月21日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	特定19期	特定20期
	(平成21年6月22日現在)	(平成21年12月21日現在)
期首元本額	194,141,584円	189,776,898円
期中追加設定元本額	6,871,306円	6,072,005円
期中一部解約元本額	11,235,992円	12,874,463円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種別	銘柄名	元本額	評価額	
			単価	金額
親投資信託 受益証券	US ボンドマザーファンド	86,944,478円	1.6146円	140,380,554円

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引に関する注記) . 取引の時価等に関する事項」に同様の内容が記載されているため、省略しております。

< 参考情報 >

当ファンドは、「USボンドマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「USボンドマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

期別	特定19期 (平成21年6月22日現在)	特定20期 (平成21年12月21日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	27,915,084	27,298,419
コール・ローン	17,194,914	15,928,198
国債証券	566,183,687	460,450,291
特殊債券	13,072,448	13,370,631
社債券	1,208,823,799	1,181,452,545
未収利息	30,481,518	25,818,952
前払費用	710,292	134,176
流動資産合計	1,864,381,742	1,724,453,212
資産合計	1,864,381,742	1,724,453,212
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
1 元本		
元本	1,242,486,259	1,068,018,697
元本合計	1,242,486,259	1,068,018,697
2 剰余金		
期末剰余金	621,895,483	656,434,515
剰余金合計	621,895,483	656,434,515
元本等合計	1,864,381,742	1,724,453,212
純資産合計	1,864,381,742	1,724,453,212
負債・純資産合計	1,864,381,742	1,724,453,212

(注) 「USボンドマザーファンド」は、毎年3月20日、6月20日、9月20日および12月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成21年6月22日ならびに平成21年12月21日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	特定19期 自平成20年12月23日 至平成21年6月22日	特定20期 自平成21年6月23日 至平成21年12月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券および社債券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。	国債証券、特殊債券および社債券（売買目的有価証券） 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によっております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。	外貨建資産等の会計処理 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	特定19期 (平成21年6月22日現在)	特定20期 (平成21年12月21日現在)
1. 受益権総数	当該特定期間の末日における受益権の総数 1,242,486,259口	当該特定期間の末日における受益権の総数 1,068,018,697口
2. 1単位当たり純資産額	1.5005円 (1万口 = 15,005円)	1.6146円 (1万口 = 16,146円)

（デリバティブ取引に関する注記）

・取引の状況に関する事項

項目	特定19期 自平成20年12月23日 至平成21年6月22日	特定20期 自平成21年6月23日 至平成21年12月21日
1．取引の内容	<p>当ファンドの行うことのできるデリバティブ取引は、次の通りです。</p> <p>a．わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。</p> <p>b．わが国の取引所等における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引。</p> <p>異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（「スワップ取引」）。</p> <p>金利先渡取引および為替先渡取引、外国為替の売買の予約取引。</p>	同左
2．取引に対する取組方針	デリバティブ取引につきましては、信託約款等に従っており、その制限を遵守しております。	同左
3．取引の利用目的	信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは行いません。	同左
4．取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引に伴いファンドに影響を与える主なリスクとしてマーケットリスクがあげられます。マーケットリスクについては、ポジションや時価、予想損失額の把握が重要だと考えております。	同左
5．取引に係るリスクの管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。	同左
6．取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。	同左

・取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

特定19期（平成21年6月22日現在）

特定19期末現在、デリバティブ取引は行っていません。

特定20期（平成21年12月21日現在）

特定20期末現在、デリバティブ取引は行っていません。

（関連当事者との取引に関する注記）

特定19期（自平成20年12月23日至平成21年6月22日）

該当事項はありません。

特定20期（自平成21年6月23日至平成21年12月21日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

特定19期 (平成21年6月22日現在)	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,346,194,393円
同期中における追加設定元本額	- 円
同期中における一部解約元本額	103,708,134円
期末における元本の内訳	
三井住友・USボンドオープン（為替ヘッジ型）	86,966,861円
三井住友・USボンドオープン（為替ノーヘッジ型）	1,155,519,398円
合計	1,242,486,259円

特定20期 (平成21年12月21日現在)	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,242,486,259円
同期中における追加設定元本額	5,147,674円
同期中における一部解約元本額	179,615,236円
期末における元本の内訳	
三井住友・USボンドオープン（為替ヘッジ型）	86,944,478円
三井住友・USボンドオープン（為替ノーヘッジ型）	981,074,219円
合計	1,068,018,697円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル			
	KOREA7.125% 19/04/16	100,000.00	116,570.00	
	US T 11.25% 15/02/15	2,825,000.00	4,052,550.78	
	US T 2.375% 10/08/31	95,000.00	96,380.46	
	US T 2.625% 14/07/31	495,000.00	505,480.07	
	US T 4.375% 10/12/15	300,000.00	311,812.50	
	米ドル 小計	3,815,000.00	5,082,793.81	
	(邦貨換算額)		(460,450,291)	(単位：円)
特殊債券	米ドル			
	EIBKOR8.125% 14/01/21	125,000.00	147,595.00	
	米ドル 小計	125,000.00	147,595.00	
	(邦貨換算額)		(13,370,631)	(単位：円)
社債券	米ドル			
	AFLAC 6.9% 2039/12/17	40,000.00	40,126.16	
	AGILENT TECH 6.5% 171101	245,000.00	264,228.33	
	ANHEUSER BUS 4.95 140115	10,000.00	10,465.18	
	ANHEUSER BUS 6.5 420501	5,000.00	5,211.46	
	APC 6.95% 190615	130,000.00	149,213.22	
	APH CORP 4.75% 14/11/15	135,000.00	136,134.27	
	ARCELORMITTAL 7% 391015	100,000.00	104,795.70	
	ARCELORMITTAL9.85%190601	90,000.00	116,027.82	
	BARCLAYS BK 6.75% 190522	190,000.00	216,611.02	
	BEAR STEARNS 5.3% 151030	255,000.00	274,931.56	
	BOSTON SCIENT 6%20/01/15	15,000.00	15,542.82	
	CISCO SYS 5.5% 40/01/15	150,000.00	147,726.60	
	CITIGROUP 5% 14/09/15	320,000.00	312,735.04	
	CITIGROUP 8.125% 390715	95,000.00	108,989.60	
	CITIZENS 7.875% 27/01/15	80,000.00	74,000.00	
	COLORADO INT 5.95 150315	5,000.00	5,363.79	
	COLUM/HCA 7.58% 25/09/15	20,000.00	17,710.78	
	COLUMBIA 7.69% 25/06/15	50,000.00	45,359.65	
	COLUMBIA HLTH 7.5 231215	5,000.00	4,540.06	
	COMCAST CO 6.95% 370815	380,000.00	424,061.38	
	COMCAST CORP 5.65%350615	20,000.00	18,996.78	
	CORNING 6.85% 29/03/01	5,000.00	5,104.12	
	CORNING 7.25% 36/08/15	30,000.00	31,324.68	
	CUMMINS 7.125% 28/03/01	185,000.00	186,288.52	

DOMTAR CORP 5.375% 131201	155,000.00	150,737.50	
DR PEPPER 6.82% 2018/5/1	95,000.00	108,954.36	
EL PASO CORP 7.42 370215	85,000.00	75,230.61	
EMBARQ 7.995% 36/06/01	385,000.00	421,513.78	
EQT CORP 8.125% 19/06/01	55,000.00	63,228.22	
EQUIFAX 7.0% 37/07/01	65,000.00	65,508.75	
EXELON GEN 5.2% 19/10/01	50,000.00	50,672.90	
EXELON GEN 6.25 39/10/1	100,000.00	102,902.10	
EXPRESS SCR 7.25% 190615	15,000.00	17,430.43	
FORD MOTOR CR 5.7 100115	70,000.00	70,004.20	
FORD MOTOR CR 7% 13/10/01	160,000.00	159,613.44	
FORD MOTOR CR 8% 16/12/15	100,000.00	99,934.70	
FORD MTR CR7.875% 100615	10,000.00	10,153.61	
GEORGIA PA 7.375% 251201	80,000.00	76,800.00	
GEORGIA PAC 7.25% 280601	65,000.00	60,775.00	
GEORGIA PAC 7.75% 291115	215,000.00	212,850.00	
GEORGIA-PA 8.875% 310515	105,000.00	111,825.00	
GMAC 6.75% 14/12/01	44,000.00	40,402.69	
GMAC 6.875% 11/09/15	50,000.00	48,833.40	
GMAC 6.875% 12/08/28	68,000.00	65,063.42	
GMAC 7.25% 11/03/02	20,000.00	19,745.18	
GMAC LLC 6.00% 11/12/15	298,000.00	285,323.37	
GOLDMAN 5.125% 15/01/15	30,000.00	31,768.14	
GOLDMAN 5.625% 17/01/15	130,000.00	135,414.37	
GOLDMAN 6.125% 33/02/15	15,000.00	15,644.71	
GOLDMAN SACHS5.15% 140115	45,000.00	47,944.44	
HANESBRANDS 8% 16/12/15	95,000.00	96,900.00	
HCA INC 5.75% 14/03/15	40,000.00	37,600.00	
HCA INC 6.375% 15/01/15	260,000.00	247,000.00	
HCA INC 6.5% 160215	40,000.00	38,200.00	
HOSPIRA INC 6.05% 170330	80,000.00	85,191.44	
INTL PAPER 7.95% 180615	175,000.00	204,708.35	
INTL PAPER 9.375% 19/5/15	130,000.00	163,015.97	
JABIL CIRCUIT7.75% 160715	20,000.00	20,850.00	
JC PENNEY 6.375% 361015	105,000.00	92,925.00	
KRAFT FOODS 6.5% 311101	20,000.00	20,266.92	
LEVEL 3 COMM 120615 3.5%	30,000.00	26,625.00	1
MCDONALD'S COR 5% 190201	75,000.00	79,760.77	
MERRILL 6.875% 18/04/25	30,000.00	32,674.11	
MERRILL LYNCH 6.4% 170828	140,000.00	148,124.76	
MERRILL LYNCH6.05 160516	340,000.00	348,682.24	
METHANEX CORP 6% 150815	455,000.00	394,729.79	
MORGAN ST 4.75% 14/04/01	135,000.00	136,877.98	
MORGAN ST 5.375% 151015	150,000.00	156,900.45	
MORGAN ST 5.55% 17/04/27	190,000.00	193,920.84	
NEWMONT MIN 5.875% 350401	45,000.00	42,089.17	

NEXTEL COM 5.95% 140315	80,000.00	74,800.00
NEXTEL COM 6.875% 131031	50,000.00	48,375.00
NEXTEL COM 7.375% 150801	125,000.00	121,250.00
NISOURCE FIN6.125 220301	85,000.00	87,658.63
ONEOK PARTN 8.625 190301	70,000.00	85,929.41
PENNEY (JC) CO INC	50,000.00	53,000.00
PETROBRAS5.875% 18/03/01	140,000.00	144,873.54
PETROBRAS6.875% 40/01/20	145,000.00	149,973.06
PFIZER INC 7.2 39/03/15	80,000.00	98,904.56
PIONEER 6.875% 18/05/01	35,000.00	35,010.88
PIONEER NATURAL RESOURCE	15,000.00	13,526.79
QWEST CAP 7.75% 31/2/15	195,000.00	166,725.00
QWEST CAPI 6.5% 18/11/15	210,000.00	182,175.00
QWEST CORP 7.25%35/10/15	90,000.00	78,750.00
REYNOLDS 7.25% 37/06/15	270,000.00	275,352.48
RIO TINTO 6.5% 18/07/15	120,000.00	134,063.04
RIO TINTO 9% 19/05/01	70,000.00	90,571.39
ROYAL CARIB11.875%150715	60,000.00	69,000.00
RPM INTL 6.125% 191015	80,000.00	81,167.76
SEMPRA ENERGY 6% 391015	95,000.00	95,808.83
SHELL INTL 6.375% 381215	155,000.00	176,808.34
SLM CORP 5% 13/10/01	85,000.00	79,116.30
SLM CORP 5% 15/04/15	100,000.00	87,980.90
SLM CORP 5% 18/06/15	50,000.00	39,209.55
SLM CORP 5.05% 14/11/14	80,000.00	72,257.04
SLM CORP 5.375% 13/01/15	5,000.00	4,803.32
SLM CORP 5.375% 14/05/15	30,000.00	27,832.95
SLM CORP 5.625% 33/08/01	240,000.00	184,125.36
SLM CORP 8.45% 18/06/15	115,000.00	113,208.87
SPRINT CAP 6.875% 281115	210,000.00	172,200.00
SUNGARD 9.125% 13/08/15	70,000.00	72,012.50
TELECOM ITA 6% 340930	30,000.00	28,558.17
TELECOM ITA 6.375%331115	75,000.00	73,971.52
TELECOM ITA 7.2% 360718	90,000.00	98,059.77
TIME WARNER 7.7 320501	65,000.00	76,807.90
TIME WARNER 8.25% 19/4/1	110,000.00	133,398.76
TIME WARNER INC 6.625%	10,000.00	10,664.67
TIMEWARNER C 5.85 170501	15,000.00	16,019.95
TIMKEN CO 6% 140915	60,000.00	63,124.44
TRANSALTA CRP4.75%150115	90,000.00	91,801.62
TWX 6.5% 36/11/15	40,000.00	42,829.24
TXU 6.5% 24/11/15	190,000.00	91,215.58
TXU 6.55% 34/11/15	10,000.00	4,580.34
TXU CORP 5.55% 14/11/15	70,000.00	50,308.79
UNITED TECH6.125% 190201	100,000.00	113,192.70
US STEEL 6.65% 37/06/01	175,000.00	140,701.22

	USG CORP 6.3% 16/11/15	20,000.00	18,100.00	
	USG CORP MULTI 18/01/15	85,000.00	87,975.00	
	VALE OVER 6.875 36/11/21	80,000.00	81,797.36	
	VALERO ENER6.625% 370615	330,000.00	315,562.50	
	VERIZON 8.75% 18/11/01	90,000.00	114,472.71	
	WELLPOINT 7% 19/02/15	140,000.00	158,633.44	
	WHIRLPOOL 8% 12/05/01	25,000.00	27,310.22	
	WHIRLPOOL 8.6% 14/05/01	20,000.00	22,906.76	
	WILLIS NORTH AME7 190929	15,000.00	15,183.67	
	WMI 7.375% 19/03/11	50,000.00	58,577.90	
	XEROX CORP 5.625 191215	65,000.00	65,750.88	
	XEROX CORP 6.4% 16/03/15	86,000.00	92,973.31	
	米ドル 小計	12,966,000.00	13,041,754.57	
	(邦貨換算額)		(1,181,452,545)	(単位 : 円)
	合 計		1,655,273,467	単位 : 円
	(外貨建有価証券邦貨換算額合計)		(1,655,273,467)	(単位 : 円)

(注)

1. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるもので、内書きであります。
2. 米ドル表示の債券については、134銘柄、信託財産純資産総額に対する比率96.0%、合計に対する比率100.0%です。
3. 1は新株予約権付社債です。

2【ファンドの現況】**【純資産額計算書】**

平成22年 1月29日現在

資産総額	147,505,523 円
負債総額	241,905 円
純資産総額(-)	147,263,618 円
発行済口数	185,195,154 口
1口当たり純資産額(/)	0.7952 円
(1万口当たり純資産額	7,952 円)

第5【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
特定1期	12,456,327,647	341,090,000
特定2期	59,034,471	1,525,461,266
特定3期	123,586,781	269,239,060
特定4期	323,363,841	225,880,867
特定5期	151,090,821	255,829,629
特定6期	87,987,600	177,453,297
特定7期	73,395,774	7,314,206,800
特定8期	35,824,424	2,872,874,011
特定9期	23,237,089	74,784,591
特定10期	32,553,438	55,501,624
特定11期	19,527,806	25,656,922
特定12期	16,880,296	27,613,711
特定13期	25,322,189	28,894,661
特定14期	61,872,994	28,329,718
特定15期	79,095,667	38,064,435
特定16期	31,713,045	53,391,361
特定17期	7,801,020	83,420,993
特定18期	7,327,845	24,108,218
特定19期	6,871,306	11,235,992
特定20期	6,072,005	12,874,463

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

平成22年 1月29日現在

資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

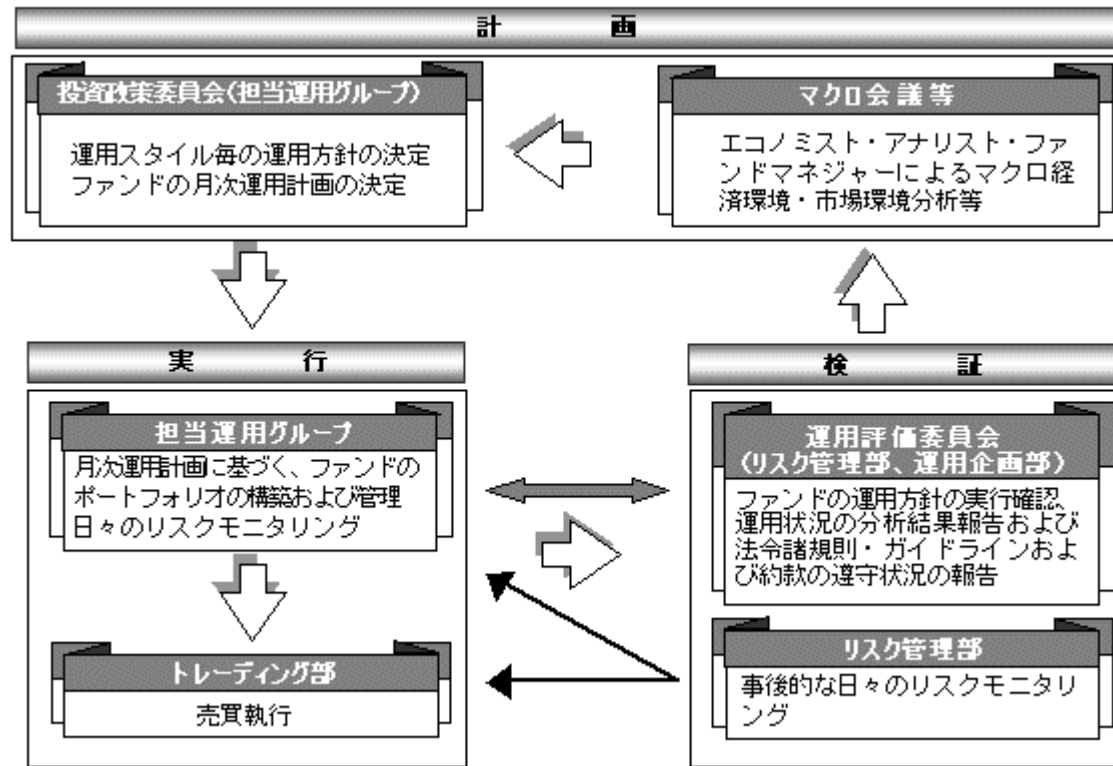
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年1月29日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成22年1月29日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	69 (1)	176,954 (197)
	追加型	242 (110)	4,107,563 (2,478,741)
	計	311 (111)	4,284,517 (2,478,938)
公社債投資信託	単位型	0 (0)	0 (0)
	追加型	0 (0)	0 (0)
	計	0 (0)	0 (0)
合計		311 (111)	4,284,517 (2,478,938)

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、第23期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2 当社は、第23期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けており、第25期中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

		第 2 3 期 (平成20年3月31日現在)	第 2 4 期 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	2	18,130,988	15,883,303
有価証券		5,994,478	2,998,947
前払費用		222,628	323,949
未収入金		-	3,593
未収委託者報酬		4,184,389	2,158,082
未収運用受託報酬		1,008,548	635,902
未収投資助言報酬	2	493,368	406,959
未収収益		8,180	8,062
未収還付法人税等		-	1,068,737
未収還付消費税等		-	182,000
繰延税金資産		439,833	68,795
その他の流動資産		24,816	2,641
流動資産計		30,507,231	23,740,977
固定資産			
有形固定資産			
有形固定資産	1		
建物		169,017	169,629
器具備品		225,583	200,701
有形固定資産合計		394,601	370,331
無形固定資産			
無形固定資産	1		
電話加入権		173	161
商標権		10,048	8,104
無形固定資産合計		10,222	8,266
投資その他の資産			
投資有価証券		1,598,911	2,542,125

関係会社株式	236,178	236,178
長期差入保証金	702,453	783,231
長期前払費用	18,200	14,643
会員権	17,113	20,113
繰延税金資産	15,024	34,393
投資その他の資産合計	2,587,882	3,630,686
固定資産計	2,992,706	4,009,284
資産合計	33,499,937	27,750,261

(単位：千円)

	第 2 3 期 (平成20年3月31日現在)	第 2 4 期 (平成21年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	40,052	44,497
未払金		
未払収益分配金	2,787	947
未払償還金	28,571	23,376
未払手数料	2 1,727,481	891,493
その他未払金	149,275	112,743
未払費用	760,613	612,126
未払消費税等	366,587	-
未払法人税等	3,334,415	-
前受収益	5,985	-
賞与引当金	375,721	291,836
その他の流動負債	254	-
流動負債計	6,791,746	1,977,020
固定負債		
退職給付引当金	749,327	972,202
固定負債計	749,327	972,202
負債合計	7,541,073	2,949,223
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		

利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	13,483,283	12,356,655
利益剰余金合計	15,304,488	14,177,860
株主資本計	25,933,472	24,806,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,392	5,805
評価・換算差額等計	25,392	5,805
純資産合計	25,958,864	24,801,038
負債・純資産合計	33,499,937	27,750,261

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 2 3 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第 2 4 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	32,260,683	20,072,582
運用受託報酬	4,320,395	3,506,635
投資助言報酬	2,276,198	2,048,748
その他営業収益		
情報提供コンサルタント業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	75,471	60,260
その他	-	2,749
営業収益計	38,937,748	25,695,976
営業費用		
支払手数料	15,226,126	9,326,200
広告宣伝費	834,129	529,276
公告費	8,062	1,227
受益証券発行費	218	-
調査費		
調査費	541,419	538,515
委託調査費	2,298,023	1,310,113
営業雑経費		
通信費	27,577	30,202
印刷費	325,929	302,661
協会費	18,986	23,322
諸会費	15,281	14,373
情報機器関連費	1,936,376	2,036,426
販売促進費	36,029	55,223
その他	60,681	55,485
営業費用計	21,328,842	14,223,029

一般管理費		
給料		
役員報酬	166,266	174,486
給料・手当	3,698,904	4,004,575
賞与	1,119,415	1,051,279
賞与引当金繰入額	375,721	291,836
交際費	20,571	23,229
寄付金	-	4,000
事務委託費	250,163	356,543
旅費交通費	249,775	258,981
租税公課	116,931	81,166
不動産賃借料	624,843	762,812
退職給付費用	277,530	262,634
固定資産減価償却費	149,507	119,811
諸経費	398,374	281,968
一般管理費計	7,448,006	7,673,326
営業利益	10,160,899	3,799,620

営業外収益			
受取配当金		8,036	-
有価証券利息		7,450	22,216
受取利息	1	34,555	36,255
為替差益		634	11,209
時効成立分配金・償還金		5,827	7,832
原稿・講演料		4,424	3,910
雑収入		3,743	4,132
営業外収益計		64,671	85,555
営業外費用			
時効成立後支払分配金・償還金		1,826	693
雑損失		0	82
営業外費用計		1,826	775
経常利益		10,223,744	3,884,401
特別利益			
貸倒引当金戻入益		25,000	-
投資有価証券償還益		5,787	1,136
投資有価証券売却益		124,622	122
ゴルフ会員権売却益		5,555	-
特別利益計		160,966	1,259
特別損失			
固定資産除却損	2	12,288	688
投資有価証券償還損		503	84,238
投資有価証券評価損		17,700	65,553
投資有価証券売却損		56	464,272
投資有価証券清算損		256	-
ゴルフ会員権売却損		24,476	-
特別損失計		55,282	614,753
税引前当期純利益		10,329,428	3,270,907
法人税、住民税及び事業税		4,544,339	1,206,047
法人税等調整額		134,250	369,088
法人税等合計		4,410,088	1,575,135

当期純利益	5,919,339	1,695,771
-------	-----------	-----------

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第 2 3 期	第 2 4 期
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284,245	284,245
当期末残高	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期末残高	60,000	60,000
特別償却準備金		
前期末残高	9,041	-
当期変動額		
特別償却準備金取崩	9,041	-
当期変動額合計	9,041	-
当期末残高	-	-
別途積立金		

前期末残高	1,476,959	1,476,959
当期末残高	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,613,302	13,483,283
当期変動額		
特別償却準備金取崩	9,041	-
剰余金の配当	1,058,400	2,822,400
当期純利益	5,919,339	1,695,771
当期変動額合計	4,869,980	1,126,628
当期末残高	13,483,283	12,356,655
利益剰余金合計		
前期末残高	10,443,548	15,304,488
当期変動額		
剰余金の配当	1,058,400	2,822,400
当期純利益	5,919,339	1,695,771
当期変動額合計	4,860,939	1,126,628
当期末残高	15,304,488	14,177,860

株主資本合計		
前期末残高	21,072,532	25,933,472
当期変動額		
剰余金の配当	1,058,400	2,822,400
当期純利益	5,919,339	1,695,771
当期変動額合計	4,860,939	1,126,628
当期末残高	25,933,472	24,806,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	433,303	25,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407,911	31,197
当期変動額合計	407,911	31,197
当期末残高	25,392	5,805
評価・換算差額合計		
前期末残高	433,303	25,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407,911	31,197
当期変動額合計	407,911	31,197
当期末残高	25,392	5,805
純資産合計		
前期末残高	21,505,836	25,958,864
当期変動額		
剰余金の配当	1,058,400	2,822,400
当期純利益	5,919,339	1,695,771
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407,911	31,197
当期変動額合計	4,453,028	1,157,826
当期末残高	25,958,864	24,801,038

重要な会計方針

項目	第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 器具備品 3～20年 無形固定資産 定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。	同左 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p style="text-align: center;">第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>当事業年度において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による取引はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>1.前事業年度において区分掲記しておりました「現金」（当事業年度877千円）及び「預金」（当事業年度18,130,111千円）は、金融商品取引法の施行により「現金及び預金」として表示しております。</p> <p>2.金融商品取引法の施行に伴い、区分表示をより明瞭にするため、以下の表示方法の変更を行っております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「未収投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の未収運用受託報酬及び投資顧問（助言）契約の未収投資助言報酬は、当事業年度においては「未収運用受託報酬」及び「未収投資助言報酬」として区分して表示しております。なお、前事業年度における「未収運用受託報酬」及び「未収投資助言報酬」は、それぞれ1,001,467千円、444,216千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の運用受託報酬及び投資顧問（助言）契約の投資助言報酬は、当事業年度においては「運用受託報酬」及び「投資助言報酬」として区分して表示しております。なお、前事業年度における「運用受託報酬」及び「投資助言報酬」は、それぞれ3,970,091千円、2,451,535千円であります。</p> <p>3.前事業年度において区分掲記しておりました「時効成立分配金」（当事業年度53千円）及び「時効成立償還金」（当事業年度5,773千円）は、金額的重要性が乏しいため、「時効成立分配金・償還金」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

(追加情報)

第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付会計) 退職給付債務の算定にあたり、従来、簡便法によっておりましたが、従業員の増加に伴い、当事業年度より原則法による算定方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ123,774千円減少しております。</p> <p>また、この変更は従業員の増加等に伴い、当下期に行ったため、当中間会計期間は、前事業年度と同一の方法によっております。従って当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益及び中間純利益は128,390千円多く計上されております。</p>	-

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">126,027千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">859,261千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産の減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">111,411千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">商標権</td><td style="text-align: right;">9,393千円</td></tr> </table>	建 物	126,027千円	器具備品	859,261千円	無形固定資産の減価償却累計額		電話加入権	60千円	ソフトウェア	111,411千円	商標権	9,393千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">150,704千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">941,423千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産の減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">商標権</td><td style="text-align: right;">11,337千円</td></tr> </table>	建 物	150,704千円	器具備品	941,423千円	無形固定資産の減価償却累計額		電話加入権	72千円	商標権	11,337千円
建 物	126,027千円																						
器具備品	859,261千円																						
無形固定資産の減価償却累計額																							
電話加入権	60千円																						
ソフトウェア	111,411千円																						
商標権	9,393千円																						
建 物	150,704千円																						
器具備品	941,423千円																						
無形固定資産の減価償却累計額																							
電話加入権	72千円																						
商標権	11,337千円																						
<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">12,481,426千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収投資助言報酬</td><td style="text-align: right;">478,296千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払手数料</td><td style="text-align: right;">509,702千円</td></tr> </table>	現金及び預金	12,481,426千円	未収投資助言報酬	478,296千円	未払手数料	509,702千円	<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">10,311,398千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収投資助言報酬</td><td style="text-align: right;">398,818千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払手数料</td><td style="text-align: right;">331,400千円</td></tr> </table>	現金及び預金	10,311,398千円	未収投資助言報酬	398,818千円	未払手数料	331,400千円										
現金及び預金	12,481,426千円																						
未収投資助言報酬	478,296千円																						
未払手数料	509,702千円																						
現金及び預金	10,311,398千円																						
未収投資助言報酬	398,818千円																						
未払手数料	331,400千円																						
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">10,000,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	10,000,000千円	借入実行残高	- 千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">10,000,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	10,000,000千円	借入実行残高	- 千円														
当座貸越極度額の総額	10,000,000千円																						
借入実行残高	- 千円																						
当座貸越極度額の総額	10,000,000千円																						
借入実行残高	- 千円																						

差引額	10,000,000千円	差引額	10,000,000千円
4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額149,005千円の支払保証を行っております。		4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額128,926千円の支払保証を行っております。	

(損益計算書関係)

第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 24,820千円	1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 18,943千円
2 固定資産除却損は、器具備品12,082千円、電話加入権206千円であります。	2 固定資産除却損は、器具備品688千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第23期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,058,400	60,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成20年6月23日開催の第23回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,822,400	160,000	平成20年 3月31日	平成20年 6月24日

第24期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000	平成20年 3月31日	平成20年 6月24日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成21年6月30日開催の第24回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	846,720	48,000	平成21年 3月31日	平成21年 7月1日

(リース取引関係)

第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位：千円)			1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位：千円)		
	器具備品	合計		器具備品	合計
取得価額相当額	9,504	9,504	取得価額相当額	5,330	5,330
減価償却累計額相当額	7,603	7,603	減価償却累計額相当額	5,330	5,330
期末残高相当額	1,900	1,900	期末残高相当額	-	-
未経過リース料期末残高相当額(単位：千円)			未経過リース料期末残高相当額(単位：千円)		
1年以内	2,030		1年以内	-	
合計	2,030		合計	-	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)		
支払リース料	2,067		支払リース料	2,067	
減価償却費相当額	1,900		減価償却費相当額	1,900	
支払利息相当額	104		支払利息相当額	37	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・同左		
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法 ・同左		
2.オペレーティング・リース取引			2.オペレーティング・リース取引		

(借主側)		(借主側)	
未経過リース料	(単位:千円)	未経過リース料(解約不能のもの)	(単位:千円)
1年以内	1,119	1年以内	710,121
1年超	1,959	1年超	962,627
合計	3,078	合計	1,672,748

(有価証券関係)

第23期(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,994,478	5,993,700	778
小計	5,994,478	5,993,700	778
合計	5,994,478	5,993,700	778

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	800,100	877,780	77,680
小計	800,100	877,780	77,680
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	655,700	620,832	34,867
小計	655,700	620,832	34,867
合計	1,455,800	1,498,613	42,813

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)子会社株式 子会社株式	236,178	
合計	236,178	
(2)その他有価証券 非上場株式 投資証券	298 100,000	
合計	100,298	

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

628,566	124,622	56
---------	---------	----

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)満期保有目的の債券 国債・地方債等	6,000,000	-	-	-
小計	6,000,000	-	-	-
(2)その他有価証券	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	6,000,000	-	-	-

第24期(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,998,947	2,998,800	147
小計	2,998,947	2,998,800	147
合計	2,998,947	2,998,800	147

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	329,907	346,809	16,902
小計	329,907	346,809	16,902
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	2,117,725	2,095,017	22,707
小計	2,117,725	2,095,017	22,707
合計	2,447,632	2,441,827	5,805

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)子会社株式 子会社株式	236,178	
合計	236,178	
(2)その他有価証券 非上場株式 投資証券	298 100,000	
合計	100,298	

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
882,530	122	464,272

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)満期保有目的の債券 国債・地方債等	3,000,000	-	-	-
小計	3,000,000	-	-	-
(2)その他有価証券	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	3,000,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

第23期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
2. 退職給付債務の額 (単位：千円)	2. 退職給付債務の額 (単位：千円)
退職給付債務 749,327	退職給付債務 972,202
退職給付引当金 749,327	退職給付引当金 972,202
3. 退職給付費用の額 (単位：千円)	3. 退職給付費用の額 (単位：千円)
勤務費用 126,881	勤務費用 145,258
利息費用 9,519	利息費用 12,449
簡便法から原則法への変更による差額 125,138	過去勤務債務の費用処理額 87,363
その他 15,991	数理計算上の差異の費用処理額 6,153
退職給付費用 277,530	その他 11,409
	退職給付費用 262,634
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法
割引率 1.5%	割引率 1.5%
	過去勤務債務の額の処理年数

1年(発生時において費用処理する方法)

数理計算上の差異の処理年数

1年(発生時において費用処理する方法)

(税効果会計関係)

第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 152,880	賞与引当金 118,748
未払事業税 260,640	未払社会保険料 12,792
未払社会保険料 13,739	未払事業所税 6,134
未払事業所税 5,846	その他 5,436
その他 6,726	繰延税金資産計 143,111
繰延税金資産計 439,833	評価性引当額 -
評価性引当額 -	繰延税金資産合計 143,111
繰延税金資産合計 439,833	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 439,833	未収還付事業税 74,316
	繰延税金負債合計 74,316
	繰延税金資産の純額 68,795
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 304,901	退職給付引当金 395,589
ソフトウェア償却 78,264	ソフトウェア償却 101,933
投資有価証券評価損 29,953	投資有価証券評価損 56,627
特定外国子会社留保金額 159,153	特定外国子会社留保金額 193,760
その他 13,042	その他有価証券評価差額金 2,362
繰延税金資産計 585,314	その他 14,742
評価性引当額 552,870	繰延税金資産計 765,014
繰延税金資産合計 32,444	評価性引当額 730,620
繰延税金負債	繰延税金資産合計 34,393
その他有価証券評価差額金 17,420	繰延税金資産の純額 34,393
繰延税金負債合計 17,420	

繰延税金資産の純額	15,024		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	2.4	評価性引当額の増減	5.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割等	0.0	住民税均等割等	0.2
その他	0.5	その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2

(関連当事者との取引)

第23期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪市中央区	199,000,000	生命保険業	% (被所有)直接35		当社の主要顧客 投信の販売委託	投資助言報酬 委託販売手数料	1,324,757 276,418	未収投資助言報酬 未払手数料	331,981 42,572
その他の関係会社	三井生命保険(株)	東京都千代田区	137,280,000	生命保険業	% (被所有)直接30		当社の主要顧客 投信の販売委託	投資助言報酬 委託販売手数料	273,276 251,915	未収投資助言報酬 未払手数料	143,563 88,117
その他の関係会社	三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区	139,595,523	損害保険業	% (被所有)直接17.5		当社の主要顧客 投信の販売委託	投資助言報酬 委託販売手数料	579,567 441,750	未払手数料	53,804
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	664,986,500	銀行業	% (被所有)直接17.5	1名	投信の販売委託	委託販売手数料	2,407,945	未払手数料	325,208

(注)1.上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投資助言契約の受託については、当社規定の投資助言料率に基づき決定しております。

(2)その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(2)子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	米国 ニューヨーク	65,334	投資顧問業	% 直接100		出向2名 業務委託	調査費	199,897	未払金	2,360
子会社	Sumitomo Mitsui Asset Management (London) Limited	英国 ロンドン	106,622	投資顧問業	% 直接100		出向2名 業務委託	調査費	139,844	-	-
子会社	Sumitomo Mitsui Asset Management (Hong Kong) Limited	香港	52,736	投資顧問業	% 直接100		出向2名 業務委託	調査費	563,312	未払費用	227,521

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	住生コンピュータサービス(株)	大阪市淀川区	300,000	情報処理サービス業	% -	-	IT機器等購入 ITサポート	IT機器・消耗品購入 IT運用保守サポート等	542,560	前払費用 長期前払費用 未払費用 未払金	4,225 11,572 40,881 1,412
主要株主の子会社	エムエルアイ・システムズ(株)	千葉県柏市	100,000	情報システムの企画、設計、保守等	% -	-	ITサポート	IT運用保守サポート等	116,364	前払費用 未払費用	560 8,785

(注) 1. 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、 出資金 又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	住友生命 保険(相)	大阪府 大阪市 中央区	199,000,000	生命保険業	% (被所有) 直接 40	当社の主要顧客 投信の販売委託	投資助言報酬 委託販売手数料	1,151,492 227,288	未収投資助言報酬 未払手数料	267,215 34,564
その他の 関係会社	(株)三井 住友銀行	東京都 千代田区	664,986,500	銀行業	% (被所有) 直接27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,114,655	未払手数料	180,287

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、当社規定の投資助言料率に基づき決定しております。

(2) その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

(1株当たり情報)

第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,471,590円96銭	1株当たり純資産額	1,405,954円57銭
1株当たり当期純利益	335,563円48銭	1株当たり当期純利益	96,132円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり純資産額の算定上の基礎)		(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	
貸借対照表の純資産の部の合計額	25,958,864千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	24,801,038千円
普通株式に係る純資産額	25,958,864千円	普通株式に係る純資産額	24,801,038千円
普通株式の発行済株式数	17,640株	普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	5,919,339千円	損益計算書上の当期純利益	1,695,771千円
普通株式に係る当期純利益	5,919,339千円	普通株式に係る当期純利益	1,695,771千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	17,640株	普通株式の期中平均株式数	17,640株

(重要な後発事象)

第23期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	15,620,134
有価証券	2,999,230
前払費用	245,665
未収委託者報酬	2,895,496
未収運用受託報酬	658,499
未収投資助言報酬	443,157
未収収益	7,495
繰延税金資産	196,660
その他	16,660
流動資産合計	23,083,000
固定資産	
有形固定資産	330,844
無形固定資産	7,288
投資その他の資産	
投資有価証券	4,777,847
その他	938,827
投資その他の資産合計	5,716,674
固定資産合計	6,054,807
資産合計	29,137,807
負債の部	
流動負債	
預り金	45,983
未払金	1,225,025

未払費用		699,098
未払法人税等		865,628
前受収益		7,178
賞与引当金		257,569
その他	2	66,354
流動負債合計		<u>3,166,838</u>
固定負債		
退職給付引当金		1,055,906
固定負債合計		<u>1,055,906</u>
負債合計		<u>4,222,744</u>

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	60,000
別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	12,441,640
利益剰余金合計	14,262,845
株主資本合計	24,891,829
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	23,234
評価・換算差額等合計	23,234
純資産合計	24,915,063
負債純資産合計	29,137,807

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		9,197,433
運用受託報酬		1,285,645
投資助言報酬		970,746
その他の営業収益		31,069
営業収益計		11,484,895
営業費用		6,364,198
一般管理費	1	3,508,168
営業利益		1,612,529
営業外収益	2	57,646
営業外費用	3	11,441
経常利益		1,658,734
特別利益		11,351
特別損失		3,607
税引前中間純利益		1,666,478
法人税、住民税及び事業税		846,969
法人税等調整額		112,195
法人税等合計		734,773
中間純利益		931,705

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第25期中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
資本剰余金合計	
前期末残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	284,245
当中間期末残高	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
前期末残高	60,000
当中間期末残高	60,000
別途積立金	
前期末残高	1,476,959
当中間期末残高	1,476,959
繰越利益剰余金	
前期末残高	12,356,655
当中間期変動額	
剰余金の配当	846,720
中間純利益	931,705

当中間期変動額合計	84,985
当中間期末残高	12,441,640
利益剰余金合計	
前期末残高	14,177,860
当中間期変動額	
剰余金の配当	846,720
中間純利益	931,705
当中間期変動額合計	84,985
当中間期末残高	14,262,845
株主資本合計	
前期末残高	24,806,844
当中間期変動額	
剰余金の配当	846,720
中間純利益	931,705
当中間期変動額合計	84,985
当中間期末残高	24,891,829

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	5,805
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,039
当中間期変動額合計	29,039
当中間期末残高	23,234
評価・換算差額等合計	
前期末残高	5,805
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,039
当中間期変動額合計	29,039
当中間期末残高	23,234
純資産合計	
前期末残高	24,801,038
当中間期変動額	
剰余金の配当	846,720
中間純利益	931,705
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,039
当中間期変動額合計	114,025
当中間期末残高	24,915,063

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第25期中間会計期間

(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法
- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時において全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時において全額を費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,032,523千円
2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座借越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	10,000,000千円
4. 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額109,050千円の支払保証を行っております。	

注 記 事 項

(中間損益計算書関係)

第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1. 減価償却実施額	
有形固定資産	48,154千円
無形固定資産	977千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	9,890千円
還付加算金	37,708千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	11,441千円

注 記 事 項

(中間株主資本等変動計算書関係)

第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)					
1. 発行済株式数に関する事項					
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	
普通株式	17,640株	-	-	17,640株	
2. 配当に関する事項					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	846,720	48,000	平成21年 3月31日	平成21年 7月1日

注 記 事 項

(リース取引関係)

第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	660,929千円
<u>1年超</u>	<u>631,258千円</u>
合 計	1,292,187千円

注 記 事 項

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)			
区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券	2,999,230	2,999,100	130
合計	2,999,230	2,999,100	130
区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(2) その他有価証券			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,639,824	4,677,549	37,724
合計	4,639,824	4,677,549	37,724

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
内容	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	236,178
合計	236,178
(2) その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	100,000
合計	100,298

(デリバティブ取引関係)

第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第25期中間会計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

注 記 事 項

（ 1 株当たり情報 ）

第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,412,418円57銭
1株当たり中間純利益	52,817円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産額の部の合計額	24,915,063千円
普通株式に係る純資産額	24,915,063千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	931,705千円
普通株式に係る中間純利益	931,705千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

（ 重要な後発事象 ）

第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
該当事項はありません。	

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項
平成21年6月30日に開催された定時株主総会において、株券不発行会社に移行するため株券を発行することを定める条項を削除する定款変更が決議されました。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

(イ) 名称 住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成21年9月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・ 資本金の額 51,000百万円（平成21年9月末現在）

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
S M B C フレンド証券株式会社	27,270百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三証券株式会社	5,000百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
三菱UFJ証券株式会社	65,518百万円	
楽天証券株式会社	7,477百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
住友生命保険相互会社	369,000百万円	保険業法に基づき、保険業を営んでいます。

資本金の額は、平成21年9月末現在。

住友生命保険相互会社の資本金の額は、平成21年9月末現在の基金および基金償却積立金の合計額を記載しております。

ハ 投資顧問会社（運用の委託先）

(イ) 名称 ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー

(ロ) 資本金の額 100,070千米ドル（平成21年9月末日現在）

(ハ) 事業の内容 1926年に設立された米国の運用会社であり、年金を含む大手機関投資家と富裕層の投資家に向けて、資産運用を行っています。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

ハ 投資顧問会社（運用の委託先）

委託会社との間で締結される投資一任契約（運用委託契約）に基づき、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。

3【資本関係】

販売会社である住友生命保険相互会社は、委託会社株式を7,056株（持株比率40.0%）保有しています。

第3【その他】

1. 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格および税区分を記載するほか、届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の主要内容を要約し、「ファンドの概要」として、目論見書の冒頭に記載することがあります。また、有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
2. 目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
3. 交付目論見書（金融商品取引法第13条第2項第1号に定める事項に関する内容を記載した目論見書）に約款を添付します。
4. 目論見書は電子媒体として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
5. 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月16日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・USボンドオープン（為替ヘッジ型）の平成21年6月23日から平成21年12月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・USボンドオープン（為替ヘッジ型）の平成21年12月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年8月18日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・USボンドオープン（為替ヘッジ型）の平成20年12月23日から平成21年6月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・USボンドオープン（為替ヘッジ型）の平成21年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月23日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 三 浦 孝 昭 印
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公認会計士 橋 本 克 己 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月16日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。